



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月3日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

(コード番号：8541 東証・大証各第1部)

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 頭取 中山 紘治郎

問合せ先責任者 役職・氏名 企画広報部長 島本 武

TEL (089)933-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (添付資料6ページ)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	31,484	2.2	5,163	34.2	2,413	39.5
17年3月期第3四半期	32,189	-	3,848	-	1,730	-
(参考)17年3月期	41,934	2.3	5,055	33.9	2,144	30.1

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	16	14	-	-
17年3月期第3四半期	11	61	-	-
(参考)17年3月期	14	12	-	-

(注)1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。17年3月期の経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対16年3月期増減率を示しております。

2. 17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の開示を行っているため、17年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当平成18年3月期第3四半期におきましては、経常収益31,484百万円、経常利益5,163百万円、四半期純利益2,413百万円となり、四半期純利益の通期業績予想に対する進捗率は77.8%となりました。また、銀行単体の四半期コア業務純益は9,694百万円と順調に推移しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	1,600,755	67,092	4.1	448	63
17年3月期第3四半期	1,573,848	57,563	3.6	386	35
(参考)17年3月期	1,598,802	60,833	3.8	407	54

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当平成18年3月期第3四半期におきましては、総資産1兆6,007億円(前連結会計年度末比19億円増加)株主資本670億円(同62億円増加)となりました。また、引き続き個人、中小企業を中心に推進いたしました結果、預金等(譲渡性預金含む)残高は1兆4,388億円(同146億円増加)貸出金残高は1兆2,206億円(同711億円増加)となりました。

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期までの業績は、上期の業績を背景に銀行本体での収益が順調に推移しましたことから、平成17年11月25日公表の数値から経常収益及び経常利益を上方修正いたします。なお、連結業績予想は、単体業績予想の上方修正に伴う修正であります。

(平成17年11月25日に公表した予想数値)

- ・連結業績予想 経常収益 40,500 百万円 経常利益 5,300 百万円 当期純利益 3,100 百万円
- ・単体業績予想 経常収益 37,500 百万円 経常利益 5,200 百万円 当期純利益 3,100 百万円

	経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 41,500	百万円 6,300	百万円 3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円72銭

[参考] 平成18年3月期の単体業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 38,500	百万円 6,200	百万円 3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (A) (平成17年12月31日)	前年第3四半期末 (B) (平成16年12月31日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結 会計年度末(C) (平成17年3月31日)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	43,059	72,791	29,732	134,779	91,720
コールローン及び買入手形	30,390	9,691	20,699	12,027	18,363
買 入 金 銭 債 権	69	—	69	997	928
商 品 有 価 証 券	241	180	61	171	70
有 価 証 券	249,014	236,399	12,615	240,069	8,945
貸 出 金	1,220,684	1,187,613	33,071	1,149,552	71,132
外 国 為 替	1,561	1,903	342	1,570	9
そ の 他 資 産	9,394	9,904	510	7,228	2,166
動 産 不 動 産	37,016	38,266	1,250	38,146	1,130
繰 延 税 金 資 産	12,351	17,708	5,357	15,302	2,951
連 結 調 整 勘 定	—	253	253	—	—
支 払 承 諾 見 返	15,443	16,453	1,010	15,478	35
貸 倒 引 当 金	18,472	17,318	1,154	16,520	1,952
資 産 の 部 合 計	1,600,755	1,573,848	26,907	1,598,802	1,953
(負 債 の 部)					
預 金	1,405,263	1,408,653	3,390	1,407,820	2,557
譲 渡 性 預 金	33,632	29,345	4,287	16,420	17,212
債券貸借取引受入担保金	30,021	20,020	10,001	44,789	14,768
借 用 金	17,991	26,026	8,035	28,392	10,401
外 国 為 替	10	9	1	647	637
社 債	13,000	—	13,000	6,000	7,000
そ の 他 負 債	8,439	5,610	2,829	8,145	294
退 職 給 付 引 当 金	2,965	3,424	459	3,525	560
繰 延 税 金 負 債	63	—	63	—	63
再評価に係る繰延税金負債	6,667	6,610	57	6,598	69
支 払 承 諾	15,443	16,453	1,010	15,478	35
負 債 の 部 合 計	1,533,497	1,516,155	17,342	1,537,818	4,321
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	165	129	36	150	15
(資 本 の 部)					
資 本 金	13,550	13,550	—	13,550	—
資 本 剰 余 金	7,713	7,713	—	7,713	—
利 益 剰 余 金	27,071	24,259	2,812	24,665	2,406
土 地 再 評 価 差 額 金	8,293	9,737	1,444	9,718	1,425
その他有価証券評価差額金	10,578	2,639	7,939	5,412	5,166
自 己 株 式	115	337	222	227	112
資 本 の 部 合 計	67,092	57,563	9,529	60,833	6,259
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	1,600,755	1,573,848	26,907	1,598,802	1,953

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前年第3四半期 連結会計期間(B) 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	比 較 (A)-(B)	(参考)前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
経 常 収 益	31,484	32,189	705	41,934
資 金 運 用 収 益	25,704	25,506	198	33,845
(うち貸出金利息)	(22,673)	(22,719)	(46)	(30,188)
(うち有価証券利息配当金)	(2,341)	(2,327)	(14)	(2,964)
役 務 取 引 等 収 益	3,139	2,493	646	3,324
そ の 他 業 務 収 益	1,736	2,078	342	2,494
そ の 他 経 常 収 益	903	2,111	1,208	2,269
経 常 費 用	26,320	28,341	2,021	36,878
資 金 調 達 費 用	1,229	1,073	156	1,401
(うち預金利息)	(779)	(662)	(117)	(897)
役 務 取 引 等 費 用	2,551	2,435	116	3,162
そ の 他 業 務 費 用	178	42	136	104
営 業 経 費	16,756	16,952	196	22,567
そ の 他 経 常 費 用	5,604	7,838	2,234	9,643
経 常 利 益	5,163	3,848	1,315	5,055
特 別 利 益	64	38	26	47
特 別 損 失	1,110	973	137	1,240
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,117	2,913	1,204	3,862
法人税、住民税及び事業税	2,752	110	2,642	132
法人税等調整額	1,049	1,066	2,115	1,574
少数株主利益	1	6	5	10
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,413	1,730	683	2,144

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行なっておりますが、一部の処理を簡略化しております。

比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前年第3四半期 連結会計期間(B) 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	比 較 (A)-(B)	(参考) 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,713	7,713	—	7,713
資本剰余金四半期末(期末)残高	7,713	7,713	—	7,713
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	24,665	23,293	1,372	23,293
利益剰余金増加高	3,221	1,743	1,478	2,176
四半期(当期)純利益	2,413	1,730	683	2,144
土地再評価差額金取崩額	807	13	794	32
利益剰余金減少高	815	778	37	804
配 当 金	747	745	2	745
役 員 賞 与	38	32	6	32
自己株式処分差損	29	0	29	26
利益剰余金四半期末(期末)残高	27,071	24,259	2,812	24,665

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 固定資産の減価償却の計上の方法

年度見込み額のうち当第3四半期分を計上しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

当第3四半期末の貸倒引当金の計上基準については、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金貸倒実績率及び破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金貸倒実績率は、平成17年9月期において適用した実績率に基づき計上しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
当第3四半期連結会計期間(A) 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	1,462	31,484	4.6%
前年第3四半期連結会計期間(B) 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	1,112	32,189	3.4%
比較 (A)-(B)	350	705	1.2%
(参考) 前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	1,553	41,934	3.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

(参考) 平成18年3月期 第3四半期財務・業績説明資料

1. 損益の状況(単体)

当第3四半期までの損益状況につきましては、当初計画を上回るペースで推移しております。

コア業務純益は9.6億円を計上、四半期純利益につきましては2.4億円となりました。

(単位:百万円) (単位:百万円)

	平成18年3月期 第3四半期(A) (17/4 ~ 17/12)	平成17年3月期 第3四半期(B) (16/4 ~ 16/12)	比較 (A) - (B)	平成18年3月期 通期業績予想 (公表計数)
業務粗利益	24,572	24,212	360	
資金利益	24,070	24,023	47	
役務取引等利益	351	164	515	
その他業務利益	150	353	203	
(除く国債等債券損益)	133	155	22	
経費(除く臨時処理分)	14,860	14,774	86	
人件費	8,439	8,508	69	
物件費	5,609	5,452	157	
税金	811	813	2	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,711	9,437	274	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	9,694	9,239	455	12,500
一般貸倒引当金繰入額	119	571	690	
業務純益	9,592	10,008	416	
うち国債等債券損益	17	197	180	
臨時損益	4,469	6,190	1,721	
不良債権処理損失	5,183	7,980	2,797	
株式関係損益	499	1,495	996	
その他臨時損益	215	294	79	
経常利益	5,123	3,818	1,305	6,200
特別損益	1,040	872	168	
税引前四半期(当期)純利益	4,083	2,946	1,137	
税金費用	1,615	1,186	429	
四半期(当期)純利益	2,467	1,759	708	3,100
経常収益	29,343	29,765	422	38,500

2. 預金・貸出金の残高 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

個人・中小企業中心に取組みました結果、平成17年3月期より預金等（譲渡性預金を含む）残高は141億円増加、貸出金残高は718億円増加いたしました。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年3月末
預金等 (未残)	14,393	14,385	14,252
貸出金 (未残)	12,253	11,918	11,535

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年3月末
個人	9,921	9,959	9,857
法人	4,135	4,132	4,231
合計	14,057	14,092	14,088

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

(3) 消費者ローン残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年3月末
消費者ローン残高	2,892	2,957	2,962
住宅ローン残高	2,308	2,315	2,312
その他ローン残高	584	642	650

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成17年12月末の評価差額は平成17年3月末より84億円増加し、173億円となりました。

評価差額

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成17年12月末		平成16年12月末		平成17年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	2,306	173	2,053	43	2,097	89	117	28
株式	481	171	325	40	362	76	89	13
債券	1,768	4	1,674	8	1,682	16	27	10
その他	55	7	52	5	51	3	0	4

(注) 1. 株式等については四半期末月（当期末月）1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については四半期末日（当期末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成17年12月末		平成16年12月末		平成17年3月末			
	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	174	6	263	13	250	14	14	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成17年12月末			平成16年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	75	0	0	39	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:億円)

平成17年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
27	0	0
-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

5. 自己資本比率 (国内基準)

平成18年3月期の連結自己資本比率は、8.5%程度を予想しております。

	平成18年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	8.5%程度
連結Tier 比率	5.0%程度

(参考)

	平成17年3月末 (実績)
	8.20%
	4.60%

6. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成17年3月末比21億円、平成16年12月末比80億円減少して545億円となりました。開示債権比率は、4.38%となり、平成17年3月末から0.45ポイント、平成16年12月末から0.78ポイント低下いたしました。

	(単位:億円)	(参考)	(単位:億円)
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	174	131
危険債権	168	180	154
要管理債権	232	271	281
合計	545	625	566
開示債権比率	4.38%	5.16%	4.83%

- (注) 1. 単位未満は四捨五入しております。
2. 平成17年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき、年度末に開示する計数と異なっております。
- (1) 平成17年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年9月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に四半期中の回収額等を加減した同12月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、同9月末から12月末までに倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実ならびに業況悪化等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または、「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。
- なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。
- 債務者区分との関係：
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 - 危険債権(破綻懸念先の債権)
 - 要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)
- (2) 平成17年12月末の「要管理債権」の金額は、同年9月末の「要管理債権」に四半期中の回収額等を加減した同12月末時点における金額をベースとし、同9月末から12月末の間に新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。